

2024 年度

事業計画書

(2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで)



2024 年 3 月 22 日

学校法人 帝塚山学院

目 次

2024年度の主要な事業計画

I	はじめに	P 1
II	学校法人帝塚山学院の中期計画		
	[1] 中期計画の全体図	P 3
III	2024年度 帝塚山学院の事業計画の骨子		
	[1] 法人本部	P 4
	[2] 幼稚園	P 6
	[3] 小学校	P 8
	[4] 泉ヶ丘中学校高等学校	P 9
	[5] 中学校高等学校	P 11
	[6] 大学・大学院	P 12
IV	2024年度 予算の概要		
	[1] 資金収支計算書（活動区分資金収支計算書）	P 15
	[2] 事業活動収支計算書	P 16
	[3] 学生・生徒等数推移表（2018年度～2024年度）	P 17

2024年度（令和6年度）の主要な事業計画

I はじめに

2023年度は、新型コロナウイルスの感染症の位置づけが5類感染症へと移行し、転換点となった1年でした。本学院では、ただ単にコロナ前の状況に戻すのではなく、コロナ禍で得た経験を活かし、進化した教育活動を各設置校園で検討し、推し進めることができました。

コロナ禍を機に、社会の不確実性の高まりが叫ばれています。自然災害、経済社会や環境の変化、ICTの改革等、あらゆる不確実性と隣り合わせの中に我々は身を置いています。特に、少子化の波はとどまることを知りません。厚生労働省によりますと、2023年の出生数は、最少を記録した2022年よりさらに約4万1,000人減少して75万8,631人となり、8年連続で出生数が減少しました。本学院の中でも幼稚園、小学校においては募集活動等に際して、その波をまさに実感しているところです。大阪府では、所得制限が撤廃された私立高校の授業料無償化制度も始まります。高等教育においても、全国では募集停止を決断した短期大学や女子大学が少なくありません。少子化を起点としたあらゆるうねりが押し寄せ、学校間競争は年々激化し、これまで以上に教育の内容が問われていることを痛感しています。

また、同時に、我々私立学校には改革も迫られております。2025年4月1日には改正私立学校法が施行となります。この改正は、「私立学校が社会の信頼を得て、一層発展していくため、社会の要請に応え得る実効性のあるガバナンス改革を推進するためのもの」と文部科学省は示しています。さらに、求められているのは、内部統制システムの構築です。学校法人自らが主体的に改革を進めていく姿勢こそが、教育研究の質を高める一歩になると言われているのです。

このような前提を踏まえた上で、本学院における2024年度は、第二次中期計画の最終年を前に、改革の成果を確実なものにしていかなければならない1年となります。各設置校園が定めた目標の達成に向けて、より一層の努力が必要です。教職員が一丸となり、日々成長する在籍生に呼応するべく、一人ひとりの個性を伸ばし、豊かな感受性を養い、成長できる「力の教育」をこれまで以上に重視いたします。教職協働の英知を結集させ、時代に応じた学び「帝塚山学院モデル」を提供することこそが、「選ばれ続ける帝塚山学院」の一步になると確信しています。

上述したことを念頭に置き、2024年度事業計画での具体的施策を策定し、予算に反映させ、実効性を確保してまいります。法人および各設置学校の年度計画の詳細は、後掲の事業計画に示していますので、ご確認ください。

最後に、教学と経営の両輪を前進させ、社会の信頼と支援を得られる学校法人として発展をめざしてまいります。安定的な経営基盤を維持しつつ、本学院だからこそできる教育と人材育成にまい進してまいります。

II 学校法人帝塚山学院の中期計画

[1] 2021年度から2025年までの第二次中期計画の全体図



Ⅲ 2024年度 帝塚山学院の事業計画の骨子

[1] 法人本部の事業計画

1. エンロールメント・マネジメントの強化

(1) 募集定員確保

- ① 住吉キャンパス（幼・小・中・高）の募集定員確保
- ② アドミッションセンターはじめ教職員協働による募集・渉外活動を行う人材の確保と育成

(2) 改正私立学校法への対応

- ① 寄附行為の変更認可申請
- ② 理事会と評議員会の位置づけ見直し
- ③ 内部統制に関する整備
- ④ その他、改正私立学校法への関連規程の見直し

(3) 優秀な人材の採用・教育の質向上

(4) 情報セキュリティ教育の開始

(5) シングルサインオン・統合認証環境の構築

(6) 就職支援会への入会促進

2. 教職協働の強化

(1) 各校園へのサポート強化

- ① 本部、各校事務局の活性化
- ② 学院全体の職場環境の向上

(2) 人事制度の見直し

- ① 年俸制・給与制が併存する制度の構築
- ② やる気のでる評価制度への見直し
- ③ 教職員の待遇改善
- ④ 人事関係諸規程の整備

(3) 職員全体を対象とした研修制度の確立

- ① 教職員研修制度の体系策定と導入
- ② 外部講師を招いた階層別研修
- ③ 主に職員を対象とした新たな e-learning コンテンツの導入とカリキュラム化及び研修メニューの拡大。
- ④ 重点テーマ（個人情報保護・情報セキュリティ・コンプライアンス等）の研修コンテンツ制作とオンデマンド受講の実施
- ⑤ 大教大開発の教員向け e-learning の各設置校への導入検討への合意形成

(4) 定年延長を見据えた給与制度、退職金制度の見直し

- ① 改正高年齢者雇用安定法への対応

(5) 学院ブランドイメージの向上

- ① 各部ホームページの充実
- ② 各部広報担当者との連携強化

3. 財務基盤の強化

(1) 収支管理の強化と精度向上

- ① 戦略予算検討会の実施など予算管理の運用見直し
- ② 月次決算の運用と収支予測を実施
- ③ 24年度決算の早期化

(2) システム化による業務の効率化の推進

- ① 納付金業務のWEB化（授業料、会費・寄付金業務など）
- ② 経費精算システムの導入
- ③ 予算編成と決算業務効率の改善

(3) 組織の計画的・効率的配置・編成

- ① 大学1キャンパス化に伴う人員配置の見直し
- ② 部門毎に収支バランスの取れた人件費率を目指す
- ③ 各校園でのWGの継続開催
- ④ 長時間勤務者（教職員）との面談、業務の見直し

(4) 人事業務の効率化

- ① 新たな人員管理システムの導入による人事 DB 構築と情報一元化
各種人事関連業務の効率化
- ② 雇用契約書管理の適正化、効率化

(5) 施設・資産管理

- ① 帝塚山学院ブランドのイメージ創作にあう建物などの安全と美化の推進
- ② 購買・契約管理制度の確立
- ③ 購買のスケールメリットを生かし、経常費の削減
- ④ 固定資産管理規程の改定及びマニュアル作成

(6) 募金施策による増収

- ① 「まつかさ応援募金」の促進

[2] 幼稚園の事業計画

1. エンロールメント・マネジメントの強化

(1) 教育の質の保証

- ① 体験型プロジェクト保育の実施
- ② ICT 機器を利用した分かりやすい教育活動の研究
- ③ 食育活動の実施
- ④ SDG s への取り組み
- ⑤ 表現力・語彙力の向上
- ⑥ 安全教育の継続
- ⑦ 運動能力・体力の向上
- ⑧ マナー教育の充実

(2) 指導力向上

- ① 教員研修・園内研修の実施
- ② くぼた脳研の活用
- ③ 安全教育・救命技能の向上
- ④ 人事考課制度、評価の実施
- ⑤ 担任ローテーションの実施
- ⑥ 保育マネジメントの充実

- (3) 保育環境の充実
 - ① 保育室環境
 - ② 園庭環境
 - ③ 自園給食の実施

(4) 進路指導の充実

(5) 幼小連携の充実

2. 教職協働の強化

(1) 募集活動の意識共有

- ① 募集活動への協力と助言
- ② 入園希望園児の紹介

(2) 補助金獲得の提案

- ① その他財源確保の提案

(3) 幼稚園運営の援助協力、他法人の学校運営の具体例の調査提示・提案

(4) 事務処理の I T 化

(5) 教員採用・人材確保の確立

(6) 契約職員、アルバイトの有期雇用の廃止

(7) 寄付金獲得のための具体案の提示

(8) 特別協力金納付率 1 0 0 %

(9) 高まる預かり保育のニーズに対応

3. 財務基盤の強化

(1) 安定的財務基盤の確立

- ① 定員確保

- ② ネットを通じた情報発信の見直しと充実
- ③ 特別協力金納付率100%
- ④ 寄付金の募集「まつかさ応援募金」
- ⑤ 他学部との連携を模索

【3】 小学校の事業計画

1. エンロールメント・マネジメントの強化

(1) 教員の質の向上

- ① 教科指導力の向上
- ② 学級経営力の向上
- ③ 人材の確保と、適材適所配当
- ④ 研究誌の毎年発行

(2) 学力（認知能力）を育成する教育

- ① 学力向上に向けた取り組みの継続と強化
- ② 「学力向上教材」の作成と利用
- ③ 漢字学習方法の精査
- ④ 「進路ファイル」の周知
- ⑤ T A S Cの充実

(3) 非認知能力を育む教育の徹底

- ① 生活指導の強化と徹底
- ② 学校行事の意義の向上
- ③ 協働学習の手法の確立と実施
- ④ 給食の在り方と食育
- ⑤ 「道徳」科目の確立

(4) 未来につなぐ力の育成

- ① 進路指導の取組強化と周知
- ② キャリア教育
- ③ I C T教育
- ④ 英語教育

2. 教職協働の強化

- (1) 組織改革の計画的実施
 - ① 組織改革
 - ② 校務分掌・業務必携
 - ③ 児童に対する教員連携強化

- (2) 適材適所に必要な人材の確保と配当の計画

- (3) 教職員の勤務環境の整備

- (4) 各部署との連携の強化
 - ① 全体
 - ② 帝塚山学院幼稚園
 - ③ 帝塚山学院中学校高等学校、帝塚山学院泉ヶ丘中学校高等学校
 - ④ 帝塚山学院大学
 - ⑤ 本部事務局
 - ⑥ アドミッションセンター
 - ⑦ 保護者・PTA

3. 財務基盤の強化

- (1) 児童定員の確保

- (2) 適正な児童定員数と、学校授業料の段階的改定

- (3) 外部資金の獲得

[4] 泉ヶ丘中学校高等学校の事業計画

1. エンロールメント・マネジメントの強化

- (1) 進路指導部
 - ① 国公立大および国公立医学部等現役での合格者増

- (2) 国際教養部
 - ① 国際英語コース進学実績向上
 - ② 海外留学制度の拡充

- (3) 入試対策部
 - ① 募集定員確保とレベルの維持・上昇

- (4) 生徒指導部
 - ① 校内規範意識のさらなる向上

- (5) 保健部
 - ① 安心安全な学校づくり
 - ② メンタルケアの継続

- (6) 生徒会・学年活動
 - ① 学校行事の生徒主導への変換
 - ② 計画性のある継続的实施

- (7) 教務部
 - ① 日常教育活動の円滑な実施
 - ② 教科主任との連携強化

- (8) 組織的活動の徹底
 - ① 組織ごとの会議運営と全体方針の徹底

2. 教職協働の強化

- (1) 教育施設の有効活用

- (2) P T A、同窓会との連携強化

3. 財務基盤の強化

(1) 入学生確保

(2) 補助金の獲得

[5] 中学校高等学校の事業計画

1. エンロールメント・マネジメントの強化

(1) 生徒指導力の強化

- ① 理科教育の充実と大学連携の強化
- ② 社会につながる教育と生徒進路のリンク
- ③ 多様な進路への対応
- ④ 自治会・生徒会活動の強化

(2) 教科指導力の向上

- ① 食堂環境の整備
- ② ICT環境の整備
- ③ 教員研修の実施
- ④ 優秀な人材の確保

(3) 生徒の学力向上

- ① エトワール上位層の模試成績を維持・向上
- ② プルミエ生の現役大学合格率を維持・向上
- ③ 関学コース生の英検取得率を維持・向上。

2. 教職協働の強化

(1) 教職協働の促進

- ① 教頭と事務長の連携
- ② アドミッションセンターの幼小・中高 分割
- ③ 教職・事務職の業務相互乗り入れ

(2) ガバナンスの強化

- ① 管理職の業務内容を精査

- ② 教員の業務量および労働時間の適正化

(3) 教育環境の整備

- ① クラス数に応じた普通教室と特別教室の確保
- ② クラス数・生徒数に見合った教員数の確保

3. 財務力の強化

(1) 入試募集の強化

- ① 安定した入試募集による予算基盤の強化
- ② 生徒募集力の強化
- ③ データ分析力の強化

(2) 外部資金の獲得

- ① 大阪府や文部科学省等の競争的補助金獲得

[6] 大学・大学院の事業計画

1. エンロールメント・マネジメントの強化

(1) 教育課程の質の保証

大学セカンドステップ方針を踏まえた学科再編に向けた検討

- ① 基礎学力の強化と検証
- ② 学修成果の点検・評価
- ③ 4年以内の退学者率改善
- ④ 教育改善への継続的取り組み（基盤教育科目）

(2) 学修支援の充実

- ① 学生の能力に応じた入学前教育の実施
- ② 学修支援体制の充実（多様な授業形態の推進）
- ③ 学生の自主学習や教員とのコミュニケーションを推進
- ④ テヅカポートフォリオの活用
- ⑤ IRを活用した教学マネジメントの実行

(3) キャリア支援

- ① 内定率 100%の達成
- ② 帝塚山学院大学独自の企業・団体の開拓

(4) 学生サービスの向上

- ① 多様な課外活動の支援（学生活動等の活性化）
- ② 学生指導及び学生生活支援
- ③ 経済的支援（各種奨学金等）

(5) 学修環境の整備

- ① 食堂、図書館の改善
- ② I T活用環境の改善
- ③ 企業とのコラボ活動

(6) 地域社会への貢献

- ① 地域連携事業の強化
- ② S D G s の取り組み

2. 教職協働の強化

(1) 教学マネジメントの機能性

- ① 学長会議、執行部の意思決定プロセスの明確化
- ② 組織における権限と責任の明確化
- ③ 中期計画に従い、各年の目標を検証し、全教職員で意識共有

(2) 教員の配置・職能開発、職員の研修

- ① 教員評価実施
- ② F D研修会の内容を明記して定期的に実施

(3) 内部質保証の実施

- ① 内部質保証システムの実質化
- ② アセスメント・プランによる学内取組の体系化と継続的な運用

3. 財務基盤の強化

(1) 入学定員の充足

- ① 入学定員の確保
- ② 高校訪問・校内ガイダンスの体制強化
- ③ 大学接触者（名簿）の精緻化
- ④ 入試制度の見直し
- ⑤ 各学科の偏差値目標

(2) 外部資金の獲得

- ① 教育改革等の取組みによる補助金の獲得

(3) 人件費の抑制

- ① 専任教員数の適正化
- ② カリキュラムのスリム化による非常勤講師持ちコマ数の削減
- ③ ワンキャンパスに伴う職員組織のスリム化と専任職員の確保

(4) 物件費の削減

- ① 購入什器・工事等の仕様の再点検、相見積等、予算管理の徹底
- ② 施設管財の計画的な実施
- ③ 委託業務の見直しと効率的な委託業者の活用

[1] 資金収支計算書(活動区分資金収支計算書)

(単位:百万円)		2023年度 補正予算 ①	2024年度 当初予算 ②	2023年度補正予算vs2024年度当初予算 差異 ②-①
教育活動資金収支差額	A	415	331	△84
教育活動収入	①	7,015	6,773	△242
教育活動支出	②	6,425	6,442	17 ・学生生徒数の減少に伴う収入減 ・退職者の減少に伴う退職金財団交付金減
差引	①-②	590	331	△259
調整勘定等		△175	△1	175 参考: 期末時点の未払金、未収入金等の額の調整
施設設備等活動資金収支差額	B	△1,142	△1,112	30
施設整備等活動資金収入	①	306	583	276
施設整備等活動資金支出	②	1,474	1,695	221 ＜主要な投資＞ ○住吉校建屋などの屋上漏水対策 ○住吉校施設設備、教室などの改修 ○泉ヶ丘校化学実験室の改修、プロジェクターの更新 ○大学建物附属設備の改修、屋上防水塗装 など
差引	①-②	△1,168	△1,112	55
調整勘定等		25	0	△25 参考: 期末時点の未払金、未収入金等の額の調整
小計	C=A+B	△727	△781	△54
その他の活動による資金収支差額	D	30	△11	△41
その他の活動資金収入	①	898	1,448	550
その他の活動資金支出	②	869	1,459	591 ・学校債の収入減
差引	①-②	30	△11	△41
調整勘定等		0	0	0 参考: 期末時点の未払金、未収入金等の額の調整
支払資金の増減額	E=C+D	△698	△793	△95
前年度繰越支払資金	F	3,400	2,702	△698
翌年度繰越支払資金	G=E+F	2,702	1,909	△793

[2]事業活動収支計算書

(単位:百万円)	2023年度 補正予算 ①	2024年度 当初予算 ②	2023年度補正予算vs2024年度当初予算 差異 ②-①
教育活動収入 A	7,031	6,825	-206
学生生徒等納付金	4,763	4,585	-178 ・ 学生生徒数の減少に伴う収入減
手数料	68	66	-1
寄付金	144	96	-48
経常費等補助金	1,597	1,604	7 ・ 大学：授業料等減免費交付金減 ・ 中高・泉ヶ丘中高：経常費補助金、授業料支援補助金増
付随事業収入	278	300	22 ・ スクールバス収入、大学食堂収入、TSS収入増
雑収入	182	174	-8 ・ 退職者の減少に伴う退職金財団交付金減
教育活動支出 B	7,103	7,091	-12
人件費	4,363	4,321	-42
給与等経常的人件費	4,137	4,223	86
退職金関連等人件費	225	98	-128 ・ 退職者の減少に伴う退職給与引当金繰入及び退職金減
教育研究経費	2,040	2,044	4 ・ 減価償却費増
管理経費	701	726	25 ・ 消耗品費、補助活動費増
教育活動収支差額 C=A-B	-73	-266	-193
教育活動外収入 D	51	46	-4
受取利息・配当金	47	42	-4 ・ 受取利息収入減
その他の教育活動外収入	4	4	0
経常収支差額 E=C+D	-22	-220	-198
特別収入 F	26	33	6
その他の特別収入	26	33	6 ・ 施設設備補助金増
特別支出 F	1	1	0
その他の特別支出	1	1	0
基本金組入前当年度収支差額 G=E+F	3	-188	-191
基本金組入額 H	-524	-977	-453
			<主要な投資> ○住吉校建屋などの屋上漏水対策 ○住吉校施設設備、教室などの改修 ○泉ヶ丘校化学実験室の改修、プロジェクターの更新 ○大学建物附属設備の改修、屋上防水塗装 など
当年度収支差額 I=G+H	-521	-1,166	-644

[3] 学生・生徒数推移表 (2018年度～2024年度)

2024(R6)年度当初予算

学 科 等 (大 学)	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
	入学者数 5月1日現在	在籍者数 9月1日現在	入学者数 5月1日現在	在籍者数 9月1日現在	入学者数 5月1日現在	在籍者数 9月1日現在	入学者数 5月1日現在	在籍者数 9月1日現在	入学者数 5月1日現在	在籍者数 9月1日現在	入学者数 5月1日現在	在籍者数 5月1日現在	入学者数 9月1日現在	在籍者数 9月1日現在
小・中学校	96	286	151	359	190	474	540	535	144	597	591	613	607	581
人間科学部 ②	329	1,222	405	1,322	285	1,254	283	1,204	270	1,154	1,146	1,042	1,028	733
情報科学部	46	170	168	211	0	166	165	111	0	73	71	0	8	0
心理学部	134	454	452	486	147	503	497	541	538	561	557	579	570	425
食物栄養学科	104	490	490	478	137	471	466	466	111	471	469	447	442	308
キャリア英語学科	45	108	107	138	1	114	112	93	0	49	49	0	8	0
総合心理学部 ③	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	131
食環境学部 ④	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	121
食イノベーション学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41
管理栄養学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	80
大学院	14	27	26	34	21	41	20	40	39	40	40	25	44	44
大学計 ①～⑤	439	1,535	576	1,715	496	1,769	449	1,778	435	1,791	1,777	435	1,679	1,610
大学対前年度増減				180	173	54	52	28	△ 14	0	△ 1	0	△ 91	△ 1
(住 吉 校)														
高等学校	270	756	751	760	227	740	257	731	728	751	747	792	790	819
中学校	243	704	701	730	258	765	279	801	798	797	793	264	798	798
中・高等学校 計 ⑥+⑦	513	1,460	1,452	1,490	485	1,505	536	1,532	1,526	1,548	1,540	534	1,588	1,617
小学校	106	676	671	676	121	673	117	669	667	680	678	104	669	663
幼稚園	52	142	144	151	59	153	56	160	161	158	158	56	158	140
住吉校 計 ⑧～⑨	671	2,278	2,267	2,317	665	2,331	709	2,361	2,354	2,386	2,376	694	2,415	2,420
(泉ヶ丘校)														
高等学校	299	871	868	881	292	868	334	902	310	911	907	319	942	934
中学校	173	535	534	516	157	483	167	477	173	495	495	152	489	474
泉ヶ丘校 計 ⑩+⑪	472	1,406	1,402	1,397	449	1,351	501	1,379	483	1,406	1,402	471	1,432	1,408
高校以下計 ⑥～⑪	1,143	3,684	3,669	3,714	1,114	3,682	1,210	3,740	1,214	3,792	3,778	1,165	3,844	3,828
総合計 ①～⑪	1,582	5,219	5,194	5,429	1,610	5,451	1,659	5,531	1,649	5,583	5,555	1,600	5,549	5,438
9/1在籍者-5/1在籍者				△ 32		△ 22		△ 31		△ 28		△ 26		
対前年度同月日			149	210	203	22	32	49	80	71	△ 10	52	△ 34	△ 4
高以下の対前年度増減			30	30	△ 41	△ 32	△ 20	96	58	43	4	52	56	△ 3
														△ 21